

**開催日時**

2025年6月25日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

**開催場所**

京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都
2階「朱雀の間」

本総会につきまして、株主の皆さまにおかれましてはご自身の体調等をご勘案の上、ご来場についてご検討ください。ご来場いただけない場合は、電磁的方法（インターネット等）または書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。
なお、**本年も株主総会後の懇談会はございません**。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

電磁的方法（インターネット等）及び書面による
議決権行使期限

2025年6月24日（火曜日）午後5時20分まで

第161期 定時株主総会 招集ご通知

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役7名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

従前書面でお送りしていた株主総会資料（株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告）は、会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、当社ウェブサイト等に掲載して提供することになりました。お手数ですが、本招集ご通知記載のURLにアクセスしてご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、お手元でも株主総会議案をご確認いただけるよう、議決権を有する全ての株主の皆さまに対して招集ご通知及び株主総会参考書類を抜粋した紙媒体を提供しております。
また、基準日（2025年3月31日）までに書面交付請求された株主の皆さまには、法令及び当社定款の定めに従い、電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。

目 次

DKSの理念体系	1
ごあいさつ	2

第161期定時株主総会招集ご通知

招集ご通知	3
議決権行使についてのご案内	5
株主総会参考書類	8
第1号議案 剰余金の処分の件	8
第2号議案 定款一部変更の件	9
第3号議案 取締役7名選任の件	10
第4号議案 監査役1名選任の件	16
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	17

事業報告	21
連結計算書類	30
計算書類	32
ご参考	34

DKSの理念体系

こたえる、化学。

社 是 産業を通じて、
国家・社会に貢献する

社 訓 品質第一
原価逡減
研究努力

DKSグループロゴ



グローバル化に向けた飛躍への行動を象徴する
第一工業製薬グループのロゴマーク。
「1000への挑戦」へと成長する架け橋
(アーチ) を表現しています。



代表取締役社長

山路 直貴

皆さまの平素のご支援に厚くお礼申し上げます。2020年4月から開始した中期経営計画「FELIZ 115」の最終年度が締められました。当連結会計年度は、前期に比べて増収増益の結果となり、売上高および営業利益は過去最高を更新しました。2023年度は電子材料用途の需要拡大や市況の回復に伴い販売数量が増加しました。また、製品値上げによる価格転嫁が進み、業績はV字回復を遂げました。2024年度には海外から安価な化学品が流入するなどのマイナス要因もありましたが、ハイエンドサーバ向け光硬化樹脂材料の需要は好調を維持し、2本目の柱とすべく新規電池材料の販売も開始しました。その結果、営業利益率は改善し、企業の成長をさらに加速させることができました。

4月から新たな中期経営計画「SMART 2030」が始動しました。電子・情報・環境・エネルギー、ライフ・ウェルネス、コア・マテリアルの注力分野で技術革新を推進し、社会課題の解決に寄与する製品やサービスを創出してまいります。年度標語「付加価値を産み出す企業へ」を掲げて、変革への強い意志を表明しました。「ユニ・トップ」「サステナビリティ」「チャレンジ」の3つをキーワードに、新たな企業価値を創造します。そのために、当社が対処すべき課題は次の通りです。

第一に、研究開発の強化と迅速化により競争力を向上させます。営業と研究を統合した「事業本部制」を導入し、分野別の事業部を設置することで、顧客の課題解決や新たな開発テーマに迅速に対応できる体制を構築します。また、「生産技術研究所」と「京都中央研究所」を新設し、事業効率と意思決定のスピードを高め、責任を明確化した運営を図ります。

第二に、人事制度改革を通じて人財を最大限に活用し、企業文化を変革します。新人事制度を導入し、成果を正當に評価することで労働生産性を向上させます。チャレンジした社員が賞賛される企業風土を醸成します。

第三に、ライフサイエンス事業の早期黒字化と市場拡大を進めます。BtoC製品の拡販に注力しつつ、脱臭・消臭技術の応用展開や医薬品GMPをはじめとする受託事業を強化し、収益化を図ります。

これらの戦略的な取り組みにより、新規事業の早期収益化を実現し、当初計画を前倒しすることをめざします。

株主の皆さまへ

当社は、化学メーカーとして研究開発型企業を志し、お客様のニーズに応え、総合提案力で選ばれる企業となることを目標としています。また、新中計「SMART 2030」達成に向け、「こたえる、化学。」を追求してまいります。より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主各位

2025年6月3日

(本店) 京都市下京区西七条東久保町55番地
(本社) 京都市南区東九条上殿田町48番地2

第一工業製薬株式会社

代表取締役社長 山路直貴

第161期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第161期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.dks-web.co.jp/ir/library/library05.html>



【株式会社プロネクサス 当社専用ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4461/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「第一工業製薬」または「コード」に当社証券コード「4461」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類 / PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知 / 株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、電磁的方法（インターネット等）または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2025年6月24日（火曜日）午後5時20分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

1 日 時 2025年6月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2 場 所 京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都 2階 「朱雀の間」

3 会議の
目的事項

報告
事項

1. 第161期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第161期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議
事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役 7 名選任の件
- 第4号議案 監査役 1 名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役 1 名選任の件

以 上

- ◎ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を記載しておりません。
 - ① 事業報告の「事業の経過及び成果」「対処すべき課題」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」「監査役会の監査報告」従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dks-web.co.jp/>）において、速やかにお知らせいたします。
- ◎ 株主総会当日は会場内の室温を高めに設定して開催させていただきますので、当社役員及び運営スタッフは軽装（クールビズスタイル）で対応させていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使するにあたって、以下3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時20分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時20分到着分まで

議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

第1・2・4・5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

電磁的方法（インターネット等）及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

なお、書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法「スマートSR」

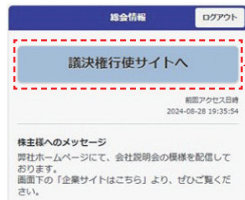
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 「スマートSR」画面上部の「議決権行使サイトへ」ボタンをタップします。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。
※通信環境の影響等により接続しづらい場合は、時間を置いて再度アクセスしてください。



←「議決権行使サイトへ」をタップ

「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

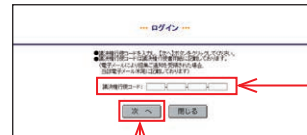
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



←「次へすすむ」をクリック

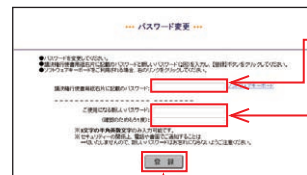
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



←「議決権行使コード」を入力

←「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



←「初期パスワード」を入力

←実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

←「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

事前質問受付についてのご案内

株主の皆さまから、本株主総会の目的事項に関するご質問を「スマートSR」サイトにてお受けします。

株主さまのご関心が特に高いと思われるご質問については、株主総会にて「事前質問に対するご回答」として回答させていただく予定です。

<受付期間> 2025年6月3日(火曜日)午前9時から2025年6月18日(水曜日)午後5時まで

<受付方法>

1. スマートフォン・タブレット端末等で入力する場合

①議決権行使書右下に記載のQRコードを読み取ります。



②「スマートSR」画面の「株主総会事前質問はこちら」ボタンを押下ください。



③「事前質問」画面に遷移します。以降は画面の案内に従ってご入力ください。

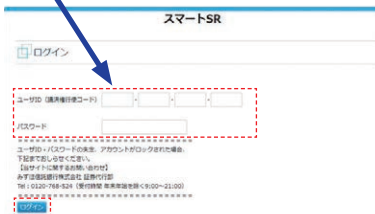


2. PC等で入力する場合

①以下のURLより議決権行使書右片の裏面に記載の議決権行使コード・パスワードをご入力のうえ、「スマートSR」へログインしてください。

「スマートSR」URL

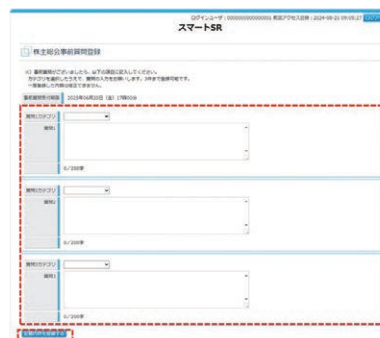
<https://smart-sr.m041.mizuho-tb.co.jp/SA>



②「スマートSR」画面の「株主総会事前質問」ボタンをクリックしてください。



③「事前質問」画面に遷移します。以降は画面の案内に従ってご入力ください。



<ご留意事項>

- ・ご質問は、本株主総会の目的事項に関する内容に限らせていただきます。
- ・ご質問は株主さまお一人につき3問まで、1問あたり200字以内でお願いいたします。
- ・すべてのご質問に対して回答をお約束するものではありません。また、個別の回答はいたしかねますのであらかじめご了承ください。
- ・ご利用いただくための通信料金等は、株主さまのご負担となります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号 議 案 | 剰余金の処分の件

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主の皆様への長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき前期（2024年3月期）の45円から10円増配の55円(内、10円は記念配当)として実施させていただきたく存じます。これにより、年間の配当金は中間配当45円(内、10円は記念配当)と合わせて、1株につき100円（内、20円は記念配当）となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 55円
(内、10円は記念配当)

配当総額 526,670,870円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年 6 月26日

第2号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、重点分野の一つとしてライフ・ウェルネス事業の強化を図っており、今後も積極的な事業展開を進めてまいります。当社は農業分野への参入を図り、当社グループが有する独自の技術および素材を活かし、社会課題解決に向けて新たな事業展開を図ります。

これに伴い、現行定款第3条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示します。）

現行定款	変更案
（目的） 第3条 当社は次の事業を営むことを目的とする。	（目的） 第3条 （現行どおり）
1. 次の各製品およびその応用製品の開発、設計、製造、加工、販売および輸出入ならびにそれらの受託および委託	1. （現行どおり）
(1)～(9) （条文記載省略）	(1)～(9) （現行どおり）
（新設）	<u>(10) 農産物</u>
<u>(10)</u> （条文記載省略）	<u>(11)</u> （現行どおり）

取締役 7 名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。2025年度は中期経営計画「SMART 2030」の始動の年度となります。より多様な視点を取り入れることで、当経営計画の実行性を高めることを目的として1名を増員し、社外取締役3名を含む取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案が原案どおり承認された場合、社外取締役3名を引き続き東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であり、当社の取締役の3分の1以上が独立役員となります。

取締役候補者は、次のとおりです。

男性 5 名(71.4%) 女性 2 名(28.6%)

候補者番号	氏 名				現在の当社における地位	
1	やまじ 山路	なおき 直貴	再任		代表取締役社長	
2	しみず 清水	しんじ 伸二	再任		代表取締役常務取締役	
3	さかもと 坂本	まみ 真美	新任		上席執行役員 管理本部長	
4	きたお 北尾	まさひろ 真大	新任		上席執行役員 事業本部長	
5	おくやま 奥山	きくお 喜久夫	再任	社外	独立	取締役
6	はしもと 橋本	かつみ 克己	再任	社外	独立	取締役
7	なかの 中野	ひでよ 秀代	再任	社外	独立	取締役

候補者番号 やま じ

1 山路 直貴

(1964年4月13日生)

再任



所有する当社株式の数

19,895株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年 4 月 当社入社
2013年 4 月 生産管理本部四日市再編推進部企画担当部長
2014年 4 月 社長特命室長
2015年 4 月 事業本部樹脂材料事業部長
2016年 4 月 兼東京本社担当
2017年 4 月 総合企画本部長
2017年 6 月 取締役
兼人事総務本部担当
2018年 4 月 兼生産管理本部担当
2020年 4 月 常務取締役
管理統括
2021年 4 月 研究統括
2022年 4 月 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、営業、研究、管理・企画等の豊富な経験と幅広い知見を備え、当社の代表取締役として企業経営に精通し、当社の持続的な成長を牽引していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 し み ず

2 清水 伸二

(1973年10月9日生)

再任



所有する当社株式の数

8,116株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4 月 当社入社
2014年 4 月 人事総務本部人事総務部長
2016年 4 月 双一力（天津）新能源有限公司総経理
2018年 4 月 双一力（天津）新能源有限公司董事
2019年 6 月 財務本部財務部長
2020年 4 月 執行役員
生産本部長
2022年 4 月 管理統括
2022年 6 月 取締役
2025年 4 月 代表取締役常務取締役（現任）

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、管理・企画、生産、海外子会社運営等の豊富な経験と知見を備え、財務・会計に精通し、当社の持続的な成長を牽引していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 さ か も と

3 坂本 真美

(1967年9月9日生)

新任



所有する当社株式の数

2,411株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4 月 当社入社
2018年 4 月 社長特命室長
2018年 12月 広報IR室長
2019年 4 月 総合企画本部広報IR部長
2020年 4 月 執行役員
管理本部長
2021年 4 月 広報IR室長
2023年 4 月 戦略統括部長
兼ライフサイエンス本部長
2024年 6 月 上席執行役員（現任）
2025年 4 月 管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、管理・企画、広報・IR等の豊富な経験と知見を備えていることから、新たに取締役候補者いたしました。

候補者番号 き た お

4 北尾 真大

(1979年12月25日生)

新任



所有する当社株式の数

1,577株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年 4 月 当社入社
2020年 4 月 営業本部車輻電子情報営業部長
2022年 10月 兼名古屋支店長
2023年 4 月 執行役員
営業本部長
2024年 4 月 上席執行役員（現任）
2025年 4 月 事業本部長（現任）

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、幅広い研究・営業分野の経験、特に情報電子分野の深い知見を備えていることから、新たに取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数

598株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年10月 広島大学工学部第三類化学工学講座教授
2001年 4月 広島大学大学院工学研究科物質化学システム工学科教授
2013年 4月 広島大学名誉教授 (現任)
広島大学特任教授
2017年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 常務理事
2021年 6月 当社取締役 (現任)
2022年 6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事
2022年 6月 粉体工学情報センター 副理事長 (現任)

重要な兼職の状況

粉体工学情報センター 副理事長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、長年にわたり、大学にて研究業務に携わり、特にナノテクノロジー分野における豊富な知識・経験を有しております。

当社取締役会では、研究分野・ライフサイエンス分野等について積極的に意見を述べるなど、社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。

また、産学官連携の実現に向けても尽力しており、今後も、当社の持続的成長と企業価値向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の経験や知見を活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。



所有する当社株式の数

669株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 大阪国税局入局
1984年10月 監査法人朝日会計社
(現 有限責任 あずさ監査法人) 入社
1987年3月 公認会計士登録
2007年5月 朝日監査法人
(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員
2010年7月 有限責任 あずさ監査法人 京都事務所長
2019年6月 同法人退社
2019年7月 橋本公認会計士事務所開設、同代表 (現任)
2020年6月 当社監査役
2022年6月 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

橋本公認会計士事務所 代表

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、公認会計士として長年携わった豊富な経験と、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しております。

当社取締役会では、幅広い知識・経験を基に経営戦略等について積極的な意見を行っていることから、経営全般にわたる有益な提言を大局的な見地から行うことを期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の経験や知見を活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断しております。



所有する当社株式の数

487 株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年11月 シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント
1993年10月 同行シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド
2000年 1 月 ファンネックス・アセット・マネジメント(株) 取締役運用部長
2004年 3 月 (株)トリアス設立、代表取締役社長 (現任)
2020年 3 月 (株)アウトソーシング 社外取締役
2021年 6 月 ホーチキ(株) 社外取締役 (現任)
2022年 6 月 当社取締役 (現任)
2023年 6 月 日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

(株)トリアス 代表取締役社長
ホーチキ(株) 社外取締役
日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、資産運用会社において長年にわたり投資業務に携わっており、また投資開拓を目的とした I R ・ P R 支援会社の経営者としての経験も有しております。特に、グローバル市場から見た I R ・ P R 活動に関する専門的な知見を備えております。

当社取締役会では、当社の I R 分野や事業戦略等について積極的に意見を述べるなど、社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。

これらの豊富な経験及び高い見識を活かして、当社の持続的成長と企業価値向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は、現在、当社の社外取締役であります。各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって奥山 喜久夫氏が4年、橋本 克己及び中野 秀代の両氏が3年です。
5. 当社は、社外取締役候補者である奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏との間で職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。各取締役候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 中野 秀代氏は、2020年3月に(株)アウトソーシングの社外取締役に就任し、2023年3月に退任しておりますが、その在任中の2021年11月、同社の連結子会社である(株)アウトソーシングテクノロジーにおいて不適切な会計処理が行われていた事実が発覚しました。同氏は、同時案が判明するまでに当該事実を認識しておりませんが、日頃から同社取締役会等にて法令順守の視点に立ち注意喚起等を行ってまいりました。また、当該事実の判明後は、事実関係の調査や原因の究明及び再発防止についての提言を行う等、その職務を適切に遂行いたしました。
8. 各取締役候補者の所有する当社株式の数は、当期末 (2025年3月31日) 現在の株式数を記載しております。

第4号 議案 監査役 1 名選任の件

監査役 大西 英明氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役 1 名の選任をお願いいたしたいと存じます。監査役総数は、在任中の 3 名と合わせ 4 名となります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

は し も と ま さ ゆ き

橋本 賀之 (1968年5月13日生)

新任



所有する当社株式の数

2,209株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1993年 4 月	当社入社
2010年 4 月	機能化学品事業部機能化学品研究所長
2013年10月	総合企画本部経営企画室長
2014年 4 月	執行役員 研究開発本部副本部長
2017年 4 月	理事
2019年 4 月	事業本部機能化学品事業部長
2020年 4 月	執行役員 四日市合成株式会社代表取締役社長
2021年 4 月	研究本部長
2024年 4 月	上席執行役員
2025年 4 月	社長付 (現任)

監査役候補者とした理由

上記の経歴を有し、研究、企画、子会社経営における幅広い経験と知見を活かした監査を期待し、新たに監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 橋本 賀之氏は、新任候補者であります。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。監査役候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
4. 監査役候補者の所有する当社株式の数は、当期末 (2025年3月31日) 現在の株式数を記載しております。

補欠監査役 1 名選任の件

補欠監査役 塚本 英伸氏の選任の効力は本総会開始の時までとされており、改めて法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、社外監査役の補欠として補欠監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。また、当該補欠監査役につきましては、社外監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、当社定款の定めにより、その任期は退任した監査役の任期の満了する時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりです。

つ か も と ひ で の ぶ
塚 本 英 伸

(1973年 7 月 17 日生)



所有する当社株式の数

0株

略歴及び重要な兼職の状況

2009年12月 弁護士登録（鹿児島弁護士会）
鹿児島中央法律事務所加治木支所入所
2012年12月 京都弁護士会 登録換
塚本法律事務所入所（現任）
2013年 6 月 (株)カンポホールディングス 監査役（現任）
(株)カンポ 監査役（現任）
2017年 2 月 (株)太秦自動車教習所 監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

候補者は、弁護士としての司法分野に関する専門的知見・豊富な経験を有しております。

その高い見識と倫理観に基づいて、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築への貢献を期待し、補欠監査役候補者いたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、これらの理由により社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 補欠監査役候補者である塚本 英伸氏が監査役に就任した場合には、当社は、同氏との間で職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第 1 項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の 3 第 1 項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。補欠監査役候補者が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 補欠監査役候補者である塚本 英伸氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏を独立役員として(株)東京証券取引所へ届け出る予定であります。

以 上

【ご参考】取締役会の期待するスキルマトリックス

当社では、意思決定及び経営の監督を適切かつより高いレベルで行うため、事業に関して豊富な経験、実績、専門性などのバランスを考慮した取締役及び監査役を選任しています。また、社外取締役及び社外監査役については、経営に関する豊富な経験、高度な専門性、幅広い知見や経験を持つ者を複数選任しています。監査役には、財務、会計部門の経験者かつ適切な知識を有する者を1名以上選任しています。

また、昨今のビジネス環境に適応し、持続的な成長を支える体制強化を目指す目的で、新たに「グローバル」と「サステナビリティ」のスキル項目を追加いたしました。

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認された場合、各役員に期待するスキル・専門的な分野の考え方は以下のとおりです。特に期待するものを5つまで記載しており、各役員の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

【特に貢献が期待される分野】

分野	選定理由
企業経営	当社の持続的成長とグループ経営の強化に向け、経営全般に対する高い洞察力和意思決定能力が求められるため、企業経営の知見と実績を有する人財の参画を重視しています。
財務・会計	資本効率の向上、投資判断の高度化、財務ガバナンスの強化に取り組む上で、財務・会計に関する深い知見は不可欠であり、財務戦略においての専門性を重視しています。
法務・リスク管理	事業のグローバル化や複雑化が進む中で、法的リスクやコンプライアンス体制の強化が一層重要となっており、健全な企業統治の観点から法務・リスク管理の専門性を重視しております。
人事・人財戦略	人的資本経営の重要性が高まる中、当中期経営計画の成長戦略において「人財育成」を重要項目に掲げています。多様な人財の活躍推進やリーダーシップ開発、組織文化の醸成などを通じて、競争力の源泉となる人財開発を推進する知見を重視しています。
研究技術	当社は規模を追わず独自性でトップを目指す「ユニ・トップ」を掲げています。データサイエンスを活用した技術・品質・サービスを含めた総合的な提案力でお客様に選ばれるため、研究開発や技術戦略を通じてイノベーションを推進できる人財の参画を重視しています。
営業・マーケティング	顧客ニーズの多様化や市場環境の変化に対応し、的確な市場戦略を策定・実行する上で、営業・マーケティング領域での知見をもつ人財の参画を重視しています。
グローバル	海外市場の開拓やグローバルサプライチェーンの強化、多様な文化への対応力など、国際的な経営感覚と理解に基づく意思決定力のある人財の参画を重視しています。
サステナビリティ	気候変動・人権・ESG経営などへの対応が企業価値に直結する中で、当社は「こたえる、化学。」を理念に掲げています。本業を通じて価値を創出し続けるため、サステナビリティ経営の推進に資する人財の参画を重要と考えています。

役 員 名		年齢	役員 在籍 年数	社外	独立	取締役・監査役に特に期待する分野							
						企業 経営	財務 会計	法務・ リスク 管理	人事・ 人財戦略	研究 技術	営業 マーケティ ング	グロー バル	サステナ ビリティ
代表取締役 社長	山路 直貴	61	8			●			●	●	●		●
代表取締役 常務取締役	清水 伸二	51	3			●	●		●		●	●	
取締役	坂本 真美	57	新任			●	●	●	●				●
取締役	北尾 真大	45	新任			●				●	●	●	●
取締役	奥山 喜久夫	77	4	■	■			●	●	●	●		●
取締役	橋本 克己	67	3	■	■	●	●	●			●		●
取締役	中野 秀代	65	3	■	■	●		●	●		●	●	
監査役	古澤 佳幸	55	1				●	●	●				●
監査役	橋本 賀之	57	新任				●		●	●	●	●	
監査役	高橋 利忠	67	5	■	■	●	●	●		●			
監査役	宮永 雅好	67	1	■	■	●	●	●			●	●	

(注) 役員在籍年数は、役員就任日を起点とした在籍年数を記載しております。

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

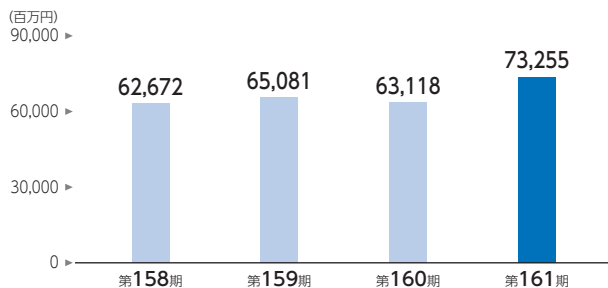
1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の状況の推移

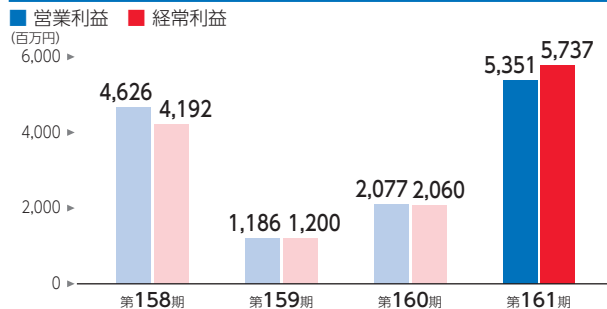
区 分	第158期 (2021年度)	第159期 (2022年度)	第160期 (2023年度)	第161期(当期) (2024年度)
売上高 (百万円)	62,672	65,081	63,118	73,255
営業利益 (百万円)	4,626	1,186	2,077	5,351
経常利益 (百万円)	4,192	1,200	2,060	5,737
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,492	△407	1,174	2,585
1株当たり当期純利益 (円)	244.81	△41.87	122.81	270.08
総資産 (百万円)	86,469	85,025	94,537	97,113
純資産 (百万円)	40,383	38,296	41,297	44,504

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期以降の期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

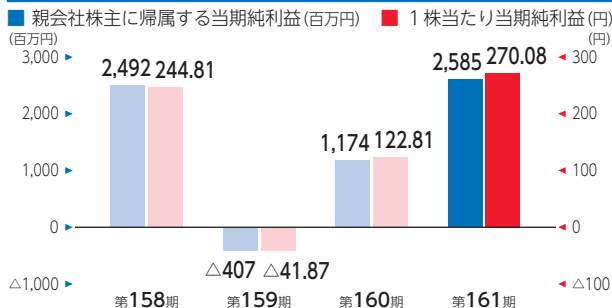
売上高



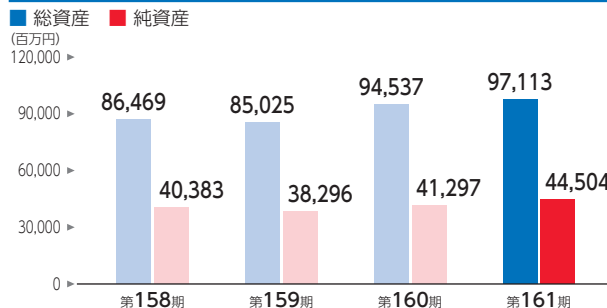
営業利益／経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産



(2) 主要な事業セグメント

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料、ライフサイエンスの各事業における製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、 アニオン界面活性剤、 カチオン界面活性剤、 両性界面活性剤	当社、四日市合成(株)、ゲンブ(株)、晋一化工股份有限公司、 PT DAI-ICHI KIMIA RAYA、帝開思（上海）国際貿易有限公司、 ケイアンドディーファインケミカル(株)
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、ゲンブ(株)、晋一化工股份有限公司、Sisterna B.V.、 PT DAI-ICHI KIMIA RAYA、帝開思（上海）国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、四日市合成(株)、第一建工(株)
機能材料	光硬化樹脂材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、四日市合成(株)、晋一化工股份有限公司、PT DAI-ICHI KIMIA RAYA、 帝開思（上海）国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	イオン液体、 電池材料、 電子部品用導電性ペースト、 射出成形用ペレット	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、蘇州開翼電子材料有限公司
ライフサイエンス	健康食品、 消臭・除菌剤	当社、(株)バイオコクーン研究所、池田薬草(株)

(3) 設備投資等及び資金調達の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、21億47百万円であり、その主なものは、四日市合成(株) 六呂見工場の非イオン界面活性剤及び機能材料の製造に関する設備等であります。

所要資金は自己資金及び銀行借入により充当いたしました。

(4) 重要な子会社の状況

①重要な子会社及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(子会社)			
四 日 市 合 成 (株)	480 百万円	100.00 %	各種界面活性剤等の製造、販売
ゲ ン ブ (株)	50 百万円	100.00 %	クリーニング用洗剤、仕上げ材及び機材の販売
京 都 エ レ ッ ク ス (株)	80 百万円	50.03 %	産業用、業務用脱臭剤の製造、販売
第 一 セ ラ モ (株)	50 百万円	100.00 %	電子材料の製造、販売
第 一 建 工 (株)	50 百万円	100.00 %	粉末射出成形用コンパウンド材料の製造、販売
(株) バイオコクーン研究所	40 百万円	100.00 %	土木・建築用薬剤の販売
池 田 薬 草 (株)	100 百万円	100.00 %	医薬品並びにヘルスケア成分に関する研究開発
晋一化工股份有限公司	320 百万NT \$	51.00 %	原薬並びに健康食品向け原料の製造、受託製造
蘇州開翼電子材料有限公司	3,158千US \$	94.20 %	医療品、医薬部外品等のライフサイエンス製品の製造、販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490 百万円	50.00 %	界面活性剤・樹脂材料及び電子材料の製造、販売

②企業結合の経過及び成果

連結子会社は、上記の重要な子会社9社を含む12社であります。

持分法適用非連結子会社及び関連会社は、上記関連会社1社を含む3社であります。

(5) 主要な拠点等

①当社の事業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 店	京 都 市 下 京 区	研 究 所	京 都 市 南 区
本 社	京 都 市 南 区	四 日 市 工 場 千 歳 地 区	三 重 県 四 日 市 市 (千 歳)
東 京 本 社	東 京 都 中 央 区	四 日 市 工 場 霞 地 区	三 重 県 四 日 市 市 (霞)
名 古 屋 支 店	名 古 屋 市 中 村 区	大 湊 工 場	新 潟 県 上 越 市
九 州 支 店	福 岡 市 博 多 区	滋 賀 工 場	滋 賀 県 東 近 江 市

(注) 本社は2024年8月1日に京都市南区吉祥院大河原町5番地より、京都市南区東九条上殿田町48番地2へ移転し、大阪支社を統合しました。

②重要な子会社及び関連会社の主要な事業所

子 会 社	所 在 地	関 連 会 社	所 在 地
四 日 市 合 成 (株)	三 重 県 四 日 市 市	ケイアンドディーファインケミカル(株)	千 葉 市 中 央 区
ゲ ン ブ (株)	京 都 市 南 区		
京 都 エ レ ッ ク ス (株)	京 都 市 南 区		
第 一 セ ラ モ (株)	滋 賀 県 東 近 江 市		
第 一 建 工 (株)	東 京 都 中 央 区		
(株) バイオコクーン研究所	岩 手 県 盛 岡 市		
池 田 薬 草 (株)	徳 島 県 三 好 市		
晋一化工股份有限公司	台 湾 台 北 市		
蘇州開翼電子材料有限公司	中 国 江 蘇 省 蘇 州 市		

(6) 従業員の状況

①企業集団の従業員数

事業区分	従業員数
界面活性剤	376名
アメニティ材料	182
ウレタン材料	117
機能材料	333
電子デバイス材料	53
ライフサイエンス	77
合計	1,138

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から社外への出向者を除く）であります。

②当社の従業員数

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	463名	5名増	41.7歳	16.2年
女性	131名	4名増	40.7歳	15.1年
合計又は平均	594名	9名増	41.5歳	15.9年

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

(7) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 京都銀行	百万円 8,043
(株) みずほ銀行	7,700
(株) 滋賀銀行	2,512
農林中央金庫	2,405
(株) 日本政策投資銀行	2,140
(株) りそな銀行	1,875
(株) 三菱UFJ銀行	1,871

- (注) 1. (株)京都銀行の借入金残高には、社債(私募債)の未償還額30億円を含んでおります。
2. (株)みずほ銀行の借入金残高には、社債(私募債)の未償還額30億円を含んでおります。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 社	坂 本 隆 司	
代 表 取 締 役	山 路 直 貴	
取 締 役	清 水 伸 二	
取 締 役	奥 山 喜 久 夫	粉体工学情報センター 副理事長
取 締 役	橋 本 克 己	橋本公認会計士事務所 代表
取 締 役	中 野 秀 代	(株)トリアス 代表取締役社長 ホーチキ(株) 社外取締役 日進工具(株) 社外取締役（監査等委員）
常 勤 監 査 役	大 西 英 明	
常 勤 監 査 役	古 澤 佳 幸	
監 査 役	高 橋 利 忠	アイティメディア(株) 社外取締役（常勤監査等委員）
監 査 役	宮 永 雅 好	(株)ファルコン・コンサルティング 取締役 (株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役 中央大学ビジネススクール 特任教授 エステー(株) 社外取締役

- (注) 1. 取締役 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は社外取締役であり、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。
2. 監査役 高橋 利忠及び宮永 雅好の両氏は社外監査役であり、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。
3. 監査役 高橋 利忠氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当または重要な兼職の異動
- ① 2024年6月4日付で、奥山 喜久夫氏は（公財）ホソカワ粉体工学振興財団の監事を退任いたしました。
- ② 2024年6月25日開催の第160期定時株主総会終結の時をもって、取締役 岡本 修身及び谷口 勉の両氏、監査役 河村 一二及び中英也の両氏は任期満了により退任いたしました。
- ③ 2024年6月25日開催の第160期定時株主総会の決議により、監査役に古澤 佳幸及び宮永 雅好の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
5. 当事業年度末日後の取締役の地位、担当または重要な兼職の異動は次のとおり変更となりました。

氏 名	旧	新	異 動 年 月 日
清 水 伸 二	取締役	代表取締役常務取締役	2025年4月1日
坂 本 隆 司	代表取締役会長	取締役会長	2025年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と、各社外取締役及び各社外監査役との間では、職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約が締結されております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約は、被保険者である会社役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであります。但し、法令違反であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由を設けており、当該事由に該当する場合には、その損害は填補対象となりません。

なお、当該保険契約は1年毎に契約更新しており、次回更新時も同内容での更新を予定しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	177	147	14	15	4
監査役 (社外監査役を除く)	43	39	—	3	3
社外取締役	13	12	—	1	4
社外監査役	7	7	—	0	3
計	243	207	14	21	14

- (注) 1. 支給人員には、2024年6月25日開催の第160期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した社内の取締役1名、社内の監査役1名、社外取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。
2. 使用人兼取締役の使用人分給与を含みません。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

①取締役の報酬等の決定方針に関する事項

当社は、下記のとおり、取締役の報酬に関する方針を策定し、この方針に則って取締役報酬の構成及びその額を決定しております。

ア．方針決定及び取締役会での判断理由

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その後も内容の見直しを行っております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等を決議する際に、報酬等の内容の決定方針につき説明を受けており、その決定方針と決議内容が整合していることを確認しております。

イ．方針の概要

(ア) 取締役の報酬等は以下を基本理念としております。

- a. 職務執行の対価として適切な報酬であること（固定報酬）
- b. 当社の業績を向上させ、企業価値の最大化を図るための行動を促す報酬であること（業績連動報酬、対象は社内取締役のみ）
- c. 株主との価値共有を深める報酬であること（株式報酬）

各報酬の決定に関する手続きの概要及び報酬等の額に対する割合は以下のとおりとなります。

- a. 固定報酬：各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づく額を設定し、月額固定報酬として支給しております。
- b. 業績連動報酬：前年度の当社業績評価を年1回、また取締役が期初に設定した目標の評価を年2回行い、それぞれ月額報酬として支給しております。

●業績目標評価>代表取締役会長が評価し、各評価結果に従って各職位別に設定された報酬額を支給しております。固定報酬率を100%とした場合、報酬額は単年度目標に対する達成度に応じて△14%～14%の範囲で決定しております（代表取締役は評価対象外となります）。

●当社業績評価>各指標（※）を基に算出された金額を各個人別の報酬額に応じ配分しております。固定報酬率を100%とした場合、報酬額は売上高、利益の前年度実績からの改善度に対する達成度に応じて△18%～18%の範囲で決定しております。

※当社の業績連動報酬に係る指標は、連結売上高、連結経常利益、連結営業活動によるキャッシュ・フローとなっております。当該指標の選択理由は、当社が会社業績評価に関わる重要な指標を成長性、収益性、安全性と定めているためであります。

<業績連動報酬に係る給付方法>

業績評価指数	評価係数	配分方法
連結売上高	0.6%	当事業年度の連結売上高を前年度実績と比較し、その増減額の0.6%を算出。
連結経常利益	5%	当事業年度の連結経常利益を前年度実績と比較し、その増減額の5%を算出。
連結営業キャッシュ・フロー	0.3%	当事業年度の連結営業キャッシュ・フローを前年度実績と比較し、その増減額の0.3%を算出。
変動役員報酬 合計	—	上記加減額合計値の役員報酬算定基礎額に対する比率を算出し、その比率で各位の報酬額合計（部門業績連動分を除く）を加減。 （役員報酬算定基礎額は、毎年6月現在在任の取締役（6月退任の役員を除く）の報酬額を合算。）

- c. 株式報酬：譲渡制限付株式報酬制度を導入し、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の具体的な配分及び株式の支給時期を決定します。固定報酬率を100%とした場合、1事業年度あたりの株式報酬額は各職位の固定報酬の7%～13%程度となります。

(i) 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針に関する事項

当社のb. 業績連動報酬は、連結売上高・連結経常利益・連結営業活動によるキャッシュ・フローの前期実績と当期実績をそれぞれ比較した上で決定しておりますため、具体的な割合については、定めないこととしております。

(ウ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、代表取締役会長である坂本隆司に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の業績目標等を踏まえた業績連動報酬の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績目標について評価を行うには、代表取締役会長が適していると判断したためであります。なお、委任内容に変更がある場合は、取締役会でその妥当性等について確認しております。

(I) 株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬につき、a. 固定報酬とb. 業績連動報酬については、2018年6月26日開催の第154期定時株主総会の決議により定められた月額30百万円（年額換算360百万円。うち社外取締役分月額3百万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の取締役は12名（うち社外取締役3名）です。また、c. 株式報酬については、2017年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額1億円（うち社外取締役分は年額6百万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年100千株の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の取締役は、13名（うち社外取締役は4名）です。

②監査役の報酬等の決定方針に関する事項

監査役の報酬については、a. 固定報酬、及びb. 株式報酬から構成しております。

a. 固定報酬：株主から負託された監査役としての役割に適した額を設定し、月額固定報酬として支給しております。

b. 株式報酬：譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株主から負託された監査役としての役割に適した譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬額を決定しております。

上記のうち、a. 固定報酬については、2005年6月29日開催の第141期定時株主総会の決議により定められた月額6百万円（年額換算72百万円）の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の監査役は、4名（うち社外監査役は2名）です。また、b. 株式報酬については、2017年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額20百万円の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年20千株の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の監査役は、4名（うち社外監査役は2名）です。以上はいずれも監査役の協議によって決定し、支給しております。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度は、2005年6月に廃止しております。

以上の金額については、表示単位未満を切り捨てにより、比率については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当期末 2025年3月31日現在	前期末 (ご参考) 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	57,247	53,614
現金及び預金	16,751	16,126
受取手形及び売掛金	19,842	18,299
電子記録債権	2,316	2,364
商品及び製品	11,987	11,029
仕掛品	18	20
原材料及び貯蔵品	3,894	3,091
その他	2,449	2,686
貸倒引当金	△13	△2
固定資産	39,865	40,922
有形固定資産	31,398	32,467
建物及び構築物	12,449	12,583
機械装置及び運搬具	5,524	5,717
工具器具備品	1,199	939
土地	10,027	9,948
リース資産	1,756	2,115
建設仮勘定	440	1,162
無形固定資産	250	290
投資その他の資産	8,215	8,164
投資有価証券	5,694	5,641
長期貸付金	9	10
長期前払費用	387	346
繰延税金資産	124	127
退職給付に係る資産	1,631	1,601
その他	369	437
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	97,113	94,537

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当期末 2025年3月31日現在	前期末 (ご参考) 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	26,532	25,159
支払手形及び買掛金	13,484	11,979
電子記録債務	500	562
短期借入金	6,300	7,847
リース債務	523	516
未払金	1,812	1,244
未払法人税等	927	361
賞与引当金	1,461	823
その他	1,522	1,822
固定負債	26,075	28,081
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,114	18,950
リース債務	1,412	1,823
繰延税金負債	1,118	880
退職給付に係る負債	77	85
資産除去債務	74	74
その他	278	266
負債合計	52,608	53,240
純資産の部		
株主資本	35,296	33,551
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,275	7,266
利益剰余金	21,575	19,851
自己株式	△2,449	△2,462
その他の包括利益累計額	3,432	3,196
その他有価証券評価差額金	1,606	1,670
為替換算調整勘定	1,412	1,073
退職給付に係る調整累計額	413	452
非支配株主持分	5,775	4,549
純資産合計	44,504	41,297
負債及び純資産合計	97,113	94,537

連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	前期 (ご参考) 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	73,255	63,118
売上原価	55,017	49,733
売上総利益	18,238	13,385
販売費及び一般管理費	12,886	11,307
営業利益	5,351	2,077
営業外収益	782	520
受取利息及び配当金	196	150
持分法による投資利益	261	—
その他	324	369
営業外費用	396	537
支払利息	223	258
社債利息	37	37
持分法による投資損失	—	3
その他	135	237
経常利益	5,737	2,060
特別利益	—	408
投資有価証券売却益	—	408
特別損失	542	125
減損損失	365	66
固定資産処分損	177	58
税金等調整前当期純利益	5,194	2,343
法人税、住民税及び事業税	1,111	485
法人税等調整額	261	214
法人税等合計	1,373	700
当期純利益	3,820	1,642
非支配株主に帰属する当期純利益	1,235	468
親会社株主に帰属する当期純利益	2,585	1,174

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当期末 2025年 3月31日現在	前期末 (ご参考) 2024年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	40,945	39,447
現金及び預金	11,547	11,557
受取手形	50	73
売掛金	14,154	14,311
電子記録債権	762	811
商品及び製品	8,905	8,312
仕掛品	4	5
原材料及び貯蔵品	2,050	1,659
前払費用	321	305
その他	3,180	2,410
貸倒引当金	△33	－
固定資産	28,975	30,160
有形固定資産	18,386	19,339
建物	7,059	7,008
構築物	1,308	1,421
機械装置	1,396	1,658
車輛運搬具	8	9
工具器具備品	627	455
土地	6,120	6,120
リース資産	1,700	2,048
建設仮勘定	164	617
無形固定資産	227	261
投資その他の資産	10,362	10,559
投資有価証券	5,091	5,161
関係会社株式	3,895	4,067
長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	32	65
長期前払費用	384	333
前払年金費用	652	629
その他	328	292
貸倒引当金	△32	－
資産合計	69,920	69,608

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当期末 2025年 3月31日現在	前期末 (ご参考) 2024年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	18,822	18,136
買掛金	9,874	8,869
電子記録債務	441	512
長期借入金 (1年以内返済)	5,103	6,014
リース債務	498	480
未払金	1,670	1,382
未払費用	172	147
未払法人税等	321	144
未払事業所税	32	30
賞与引当金	539	350
その他	168	203
固定負債	23,092	24,371
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,965	16,068
リース債務	1,385	1,818
繰延税金負債	574	392
退職給付引当金	14	14
資産除去債務	74	74
関係会社事業損失引当金	74	－
その他	2	2
負債合計	41,914	42,508
純資産の部		
株主資本	26,405	25,431
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,281	7,272
資本準備金	6,655	6,655
その他資本剰余金	625	617
利益剰余金	12,677	11,725
利益準備金	478	478
その他利益剰余金	12,198	11,247
繰越利益剰余金	12,198	11,247
自己株式	△2,449	△2,462
評価・換算差額等	1,600	1,668
その他有価証券評価差額金	1,600	1,668
純資産合計	28,006	27,100
負債及び純資産合計	69,920	69,608

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	前期 (ご参考) 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	46,401	42,033
売上原価	35,821	33,878
売上総利益	10,580	8,154
販売費及び一般管理費	9,046	7,864
営業利益	1,533	290
営業外収益	1,569	1,068
受取利息及び配当金	1,400	700
その他	169	368
営業外費用	351	384
支払利息	166	187
社債利息	37	37
その他	147	159
経常利益	2,752	975
特別利益	—	408
投資有価証券売却益	—	408
特別損失	484	27
固定資産処分損	173	27
関係会社株式評価損	171	—
関係会社事業損失引当金繰入額	74	—
貸倒引当金繰入額	65	—
税引前当期純利益	2,268	1,356
法人税、住民税及び事業税	267	104
法人税等調整額	187	165
法人税等合計	455	269
当期純利益	1,813	1,086

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画 SMART2030

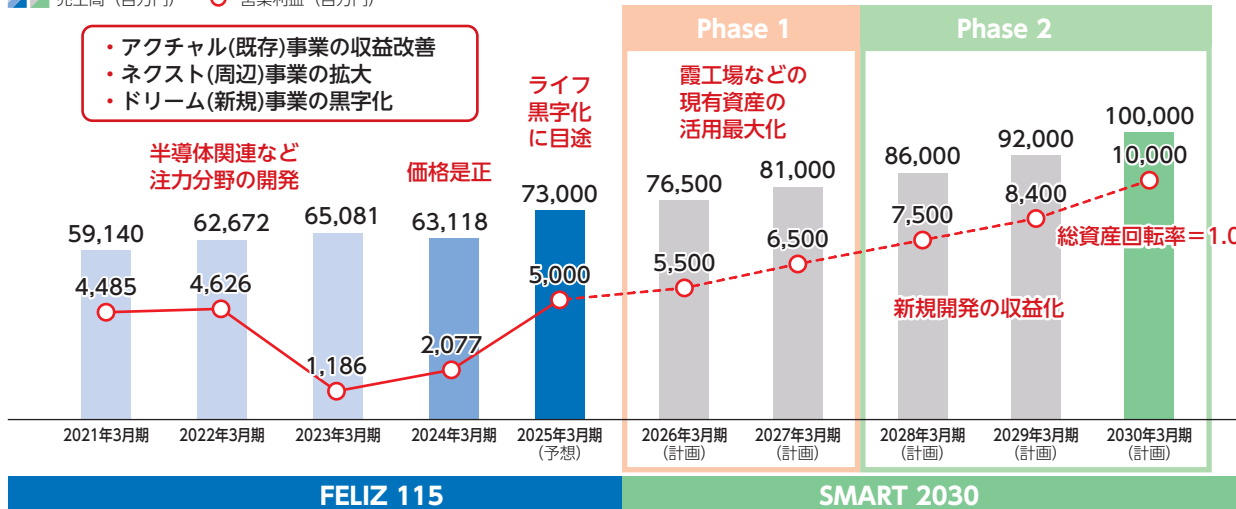
■ 売上高 (百万円) ● 営業利益 (百万円)

- ・アクチャル(既存)事業の収益改善
- ・ネクスト(周辺)事業の拡大
- ・ドリーム(新規)事業の黒字化

半導体関連など
注力分野の開発

価格は正

ライフ
黒字化
に目途



重点プロジェクト振り返り

DKSに貢献しない
製品からの撤退



【貢献度優先の経営】

- ・見直しによる収益基盤の構築
- ・事業ポートフォリオの再構築

老朽化工場の
貢献度向上



【リソースの最大活用】

- ・在庫削減、製造業務DX化などを実施
- ・工場のショールーム化達成

ソリューション営業を
核とする攻めの
ビジネスモデル構築



【待ちから攻めのビジネス】

- ・価格改定の実施による利益性向上
- ・さらなる市場情報の収集が必要

製品開発への
集中による
製品開発期間の短縮



【営業・研究・生産一体化】

- ・開発テーマの集約を実施
- ・営業/研究/生産の連携不足

儲けるパターンの構築と
隠れた損失の撲滅



【ビジネスプロセスの改善】

- ・顧客活動の行動管理実施
- ・デジタルマーケティングの開始

顧客・DKSに
貢献しない作業の
排除(働き方改革)



【働き方改革】

- ・健康経営銘柄維持
- ・DX促進による標準化/自動化

適正人材の
マネジメント強化、
評価制度見直し



【企業風土改革】

- ・目標管理制度の運用開始
- ・報奨制度の改定

開発・技術と人事・組織に課題継続

健康経営®の取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上をめざします。

この取り組みは、担当役員の出席する会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。

健康宣言

『第一工業製薬は、従業員を会社の財産と
考え、従業員の健康の維持向上に努めます。』

代表取締役社長 山路直貴

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営目標を掲げ、さまざまな取り組みを実施

体力測定会の実施

全社で6項目による体力測定を実施し、体力年齢を数値化。体力低下の自認による作業時の安全意識の向上や運動習慣の動機付けにつながることを期待。2024年度は年齢別チーム対抗で行い、職場のコミュニケーションにつながった。



ラジオ体操・DKS体操の実施

運動不足解消や運動習慣改善、安全対策に向けた、毎朝のラジオ体操と毎日15時にDKSオリジナル体操を実施。



ウォーキングイベントの開催

全社一体となったウォーキングイベントを定期開催。日々の運動習慣の定着化だけではなく、事業所別、個人別のランキング形式にすることにより日々の職場のコミュニケーションにもつながると従業員に好評。



当社の健康経営に関する外部評価



健康経営銘柄選定
(5年連続)



健康経営優良法人
～ホワイト500～認定
(8年連続)



スポーツエール
カンパニー認定
(6年連続)



DBJ健康経営
(ヘルスマネジメント)
格付最高ランク取得
(7年連続)

■ 消臭・除菌スプレー「NIOCAN®」が、 サステナブルコスメアワード2024 審査員賞を受賞

人にも地球にも優しいコスメを表彰するアワードで「天然精油を独自に配合し、ニオイキャンセリングを実現した製品。機能性も抜群！」と評価されました。

高級百貨店やホテルなどから高い品質と信頼性を支持され、販売が拡大しています。



サステナブルコスメアワード2024表彰式

■ リチウムイオン二次電池 負極用水系複合接着剤 滋賀工場で生産能力増強！ ～サステナブル社会の実現と環境負荷低減に貢献～

リチウムイオン二次電池の需要増に対応するため、負極用水系複合接着剤の生産能力を滋賀工場に増強しました。

今後、段階的に約30億円の投資を行い、さらなる事業展開に向け、供給体制の構築を積極的に進める予定です。



当社滋賀工場

株主優待のご案内 ～2025年度実施～

「第一工業製薬プレミアム優待倶楽部」を新設

- 毎年3月末、1単位（100株）以上保有の株主様を対象に、保有株式数に応じて株主優待ポイントを進呈いたします。
- 当社商品だけでなく、4,000種類以上のお好きな商品からお選びいただけます。

保有株式数	進呈ポイント数	進呈時期
100株～299株	1,000ポイント	5月中旬
300株～499株	3,000ポイント	
500株～999株	5,000ポイント	
1,000株以上	6,000ポイント	

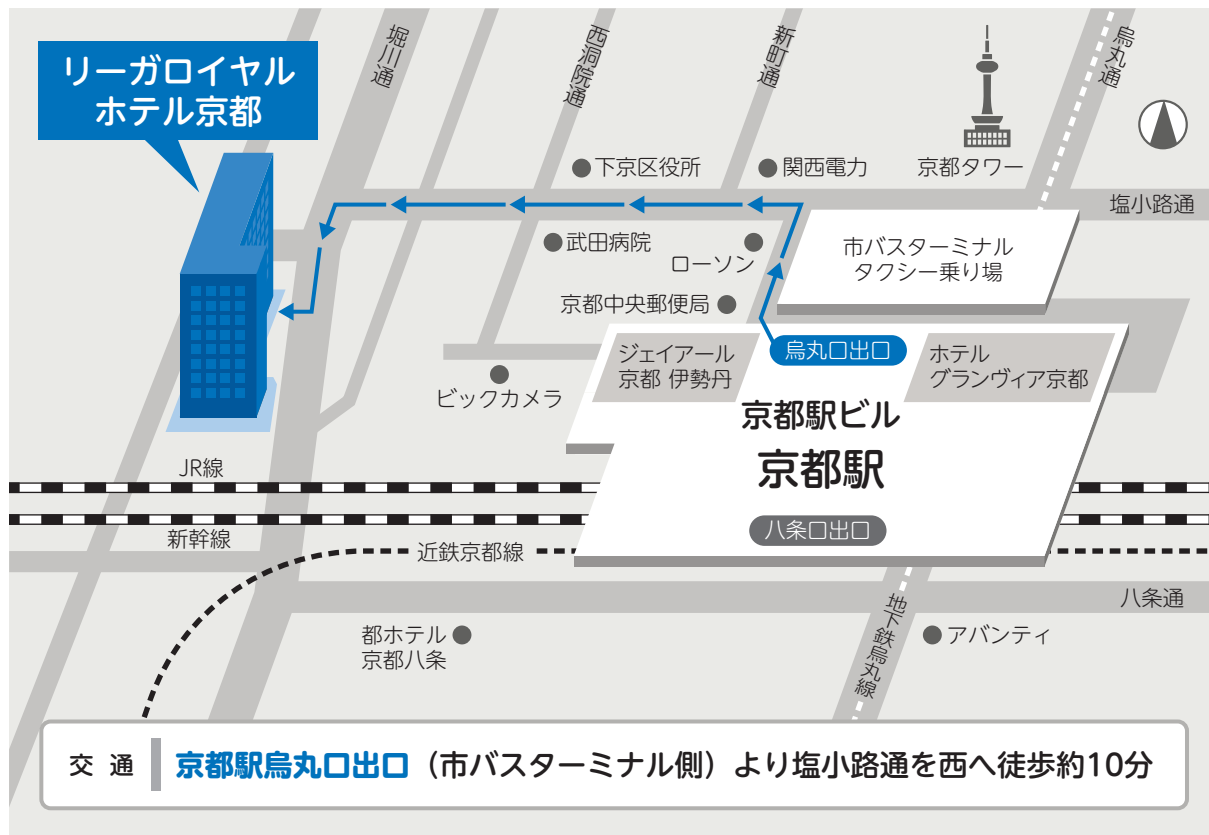


当社
優待対象
商品



株主総会会場のご案内

京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都2階「朱雀の間」



● 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会へのご出席にあたりサポートが必要な株主様は、事前にお電話にてご相談ください。
電話：075-276-3030 (代表) (土日祝日を除く 9:00~17:20)

 **DKS Co. Ltd.** <https://www.dks-web.co.jp/>
TEL 075-276-3030 FAX 075-276-3031

UD
FONT